

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 2日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 財務本部経理部長 氏名 藤本 哲也

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,103,019	16.9	43,137	173.0	41,271	230.7
17年9月中間期	943,439	1.7	15,798	4.7	12,480	3.1
18年3月期	2,032,115		66,961		60,177	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	27,296	106.3	19.49	
17年9月中間期	13,228	229.0	10.68	
18年3月期	10,984		8.48	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 1,400,715,211株 17年9月中間期 1,238,568,879株 18年3月期 1,294,567,771株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	1,377,580		482,107		35.0		344.12	
17年9月中間期	1,333,778		442,993		33.2		335.54	
18年3月期	1,395,553		465,460		33.4		332.44	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,400,971,883株 17年9月中間期 1,320,224,727株 18年3月期 1,400,127,955株

期末自己株式数 18年9月中間期 8,223,961株 17年9月中間期 9,494,108株 18年3月期 7,214,999株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	2,300,000		85,000		90,000		58,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 40銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	5.00	5.00
19年3月期(実績)	0.00	-	5.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の7～9ページを参照してください。

中間損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目		当 中 間 期	前 中 間 期	対 前 中 間 期	前 期
		(H18.4 ~ H18.9)	(H17.4 ~ H17.9)	増 減	(H17.4 ~ H18.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	1	1,103,019	943,439	159,580	2,032,115
売上原価	2	912,267	782,508	129,759	1,675,976
売上総利益	3	190,752	160,932	29,820	356,139
販売費及び一般管理費	4	147,616	145,134	2,482	289,178
営業利益	5	43,137	15,798	27,338	66,961
営業外収益					
受取利息・配当金	6	8,762	3,945	4,817	12,506
その他	7	2,791	2,702	89	5,345
計	8	11,553	6,647	4,906	17,851
営業外費用					
支払利息	9	2,771	2,744	27	5,453
為替差損	10	9,285	5,934	3,351	16,603
その他	11	1,363	1,287	76	2,578
計	12	13,419	9,965	3,454	24,635
経常利益	13	41,271	12,480	28,790	60,177
特別利益					
固定資産売却益	14	20	11	9	22
関係会社株式売却益	15	-	924	924	920
収用補償金	16	-	-	-	472
保険金収入	17	-	896	896	996
厚生年金基金代行部分返上益	18	-	54,730	54,730	55,191
その他	19	-	222	222	225
計	20	20	56,782	56,763	57,826
特別損失					
固定資産売却損	21	144	14	131	46
固定資産除却損	22	2,074	1,865	209	4,917
減損損失	23	179	18,491	18,312	19,375
関係会社株式売却損	24	32	-	32	-
投資有価証券評価損	25	29	-	29	255
関係会社株式評価損	26	-	87	87	556
出資金評価損	27	-	-	-	268
関係会社整理損	28	-	-	-	3,013
関係会社整理損失引当金繰入額	29	1,271	2,128	857	584
投資評価引当金繰入額	30	-	8,811	8,811	30,005
その他	31	1	0	1	133
計	32	3,730	31,396	27,666	59,151
税引前中間(当期)純利益	33	37,561	37,866	306	58,852
法人税、住民税及び事業税	34	9,843	3,835	6,009	14,867
過年度法人税等	35	-	-	-	10,166
法人税等調整額	36	422	20,804	20,382	22,835
中間(当期)純利益	37	27,296	13,228	14,067	10,984
前期繰越利益	38	-	15,099	-	15,099
土地再評価差額金取崩額	39	-	4,665	-	4,477
利益準備金取崩額	40	-	15,752	-	15,752
中間(当期)未処分利益	41	-	39,414	-	37,357

中間貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		当中間期末 (H18.9.30現在)	前 期 末 (H18.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前中間期末 (H17.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)					
流動資産					
現金及び預金	1	92,824	138,331	45,507	108,459
売掛金	2	149,843	161,574	11,731	133,913
たな卸資産	3	78,833	66,737	12,096	66,022
繰延税金資産	4	38,385	35,728	2,657	31,682
未収入金	5	42,617	41,529	1,088	28,626
その他	6	45,685	40,719	4,966	40,568
貸倒引当金	7	2,562	5,780	3,218	6,568
流動資産合計	8	445,626	478,839	33,213	402,702
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	9	80,733	80,788	56	79,810
機械及び装置	10	166,248	165,182	1,066	158,391
工具器具備品	11	13,662	14,745	1,083	12,441
土地	12	315,373	316,046	673	316,020
建設仮勘定	13	36,637	25,699	10,939	29,736
その他	14	18,583	18,335	247	18,044
有形固定資産合計	15	631,236	620,796	10,440	614,442
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	16	17,208	16,237	971	15,334
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	17	4,299	4,433	133	4,328
関係会社株式	18	242,164	240,757	1,407	240,605
長期貸付金	19	4,167	4,167	0	4,362
繰延税金資産	20	37,776	38,854	1,078	45,205
その他	21	31,297	27,665	3,632	23,071
貸倒引当金	22	5,677	5,677	-	6,685
投資評価引当金	23	30,516	30,516	-	9,587
投資その他の資産合計	24	283,510	279,682	3,828	301,300
固定資産合計	25	931,954	916,715	15,239	931,076
資産合計	26	1,377,580	1,395,553	17,974	1,333,778

(百万円未満四捨五入)

科 目		当 中 間 期 末 (H18.9.30現在)	前 期 末 (H18.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 中 間 期 末 (H17.9.30現在)
(負 債 の 部)		百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債					
支払手形	1	903	941	38	986
買掛金	2	225,196	228,491	3,294	205,018
短期借入金	3	1,140	1,640	500	12,640
一年以内返済予定長期借入金	4	30,180	45,243	15,063	54,098
一年以内償還予定社債	5	20,000	-	20,000	-
一年以内償還予定新株予約権付社債	6	2,870	-	2,870	-
未払費用	7	78,069	75,982	2,087	72,147
製品保証引当金	8	30,939	26,671	4,268	23,817
関係会社整理損失引当金	9	1,855	584	1,271	2,128
その他	10	51,637	56,889	5,251	31,687
流動負債合計	11	442,790	436,441	6,350	402,521
固定負債					
社債	12	45,000	65,000	20,000	65,000
新株予約権付社債	13	-	3,437	3,437	27,190
長期借入金	14	213,776	226,907	13,131	193,596
再評価に係る繰延税金負債	15	93,711	93,713	2	93,840
退職給付引当金	16	95,333	100,036	4,703	104,764
役員退職慰労引当金	17	691	837	146	781
その他	18	4,172	3,723	449	3,091
固定負債合計	19	452,683	493,652	40,969	488,263
負債合計	20	895,473	930,093	34,620	890,785
(資 本 の 部)					
資本金	21	-	148,360	-	136,483
資本剰余金					
1. 資本準備金	22	-	58,250	-	46,373
2. その他資本剰余金	23	-	74,135	-	74,250
資本剰余金 計	24	-	132,385	-	120,624
利益剰余金					
1. 任意積立金	25	-	13,274	-	13,274
2. 中間(当期)未処分利益	26	-	37,357	-	39,414
利益剰余金 計	27	-	50,631	-	52,688
土地再評価差額金	28	-	135,372	-	135,560
その他有価証券評価差額金	29	-	1,018	-	654
自己株式	30	-	2,306	-	3,016
資本合計	31	-	465,460	-	442,993
負債及び資本合計	32	-	1,395,553	-	1,333,778

(百万円未満四捨五入)

科 目		当中間期末 (H18.9.30現在)	前 期 末 (H18.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前中間期末 (H17.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1. 資本金	33	148,643	-	-	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	34	58,533	-	-	-
(2) その他資本剰余金	35	74,043	-	-	-
資本剰余金合計	36	132,576	-	-	-
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金	37	70,930	-	-	-
固定資産圧縮積立金	38	11,843	-	-	-
特別償却積立金	39	624	-	-	-
繰越利益剰余金	40	58,462	-	-	-
利益剰余金合計	41	70,930	-	-	-
4. 自己株式	42	3,489	-	-	-
株主資本合計	43	348,660	-	-	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	44	962	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	45	2,894	-	-	-
3. 土地再評価差額金	46	135,369	-	-	-
評価・換算差額等合計	47	133,437	-	-	-
新株予約権	48	10	-	-	-
純資産合計	49	482,107	-	-	-
負債及び純資産合計	50	1,377,580	-	-	-

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円未満四捨五入）

		株主資本					自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			
			資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1	百万円 148,360	百万円 58,250	百万円 74,135	百万円 50,631	百万円 2,306	百万円 329,070	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2	283	283				567	
剰余金の配当	3				7,001		7,001	
土地再評価差額金の取崩	4				3		3	
中間純利益	5				27,296		27,296	
自己株式の取得	6					1,629	1,629	
自己株式の処分	7			93		447	354	
中間会計期間中の変動額合計	8	283	283	93	20,298	1,182	19,590	
平成18年9月30日残高	9	148,643	58,533	74,043	70,930	3,489	348,660	

		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額	評価・換算差額等		
平成18年3月31日残高	10	百万円 1,018	百万円 -	百万円 135,372	百万円 136,390	百万円 -	百万円 465,460
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	11				-		567
剰余金の配当	12				-		7,001
土地再評価差額金の取崩	13				-		3
中間純利益	14				-		27,296
自己株式の取得	15				-		1,629
自己株式の処分	16				-		354
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	17	56	2,894	3	2,954	10	2,944
中間会計期間中の変動額合計	18	56	2,894	3	2,954	10	16,646
平成18年9月30日残高	19	962	2,894	135,369	133,437	10	482,107

(注)その他利益剰余金の内訳

		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	日本国際博覧会出展準備金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	20	百万円 12,442	百万円 796	百万円 36	百万円 37,357	百万円 50,631
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	21				7,001	7,001
固定資産圧縮積立金の積立	22	258			258	-
固定資産圧縮積立金の取崩	23	856			856	-
特別償却積立金の積立	24		33		33	-
特別償却積立金の取崩	25		205		205	-
日本国際博覧会出展準備金の取崩	26			36	36	-
土地再評価差額金の取崩	27				3	3
中間純利益	28				27,296	27,296
中間会計期間中の変動額合計	29	598	172	36	21,105	20,298
平成18年9月30日残高	30	11,843	624	-	58,462	70,930

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------------|------------------------------|--|
| (1)有価証券 | 子会社株式及び関連会社株式 | 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。 |
| | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| | 時価のないもの | 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。 |
| (2)デリバティブ取引 | 主として時価法によっております。 | |
| (3)たな卸資産 | 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。 | |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|---|
| (1)有形固定資産 | 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2)無形固定資産 | ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|--|
| (1)製品保証引当金 | 製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。 |
| (2)関係会社整理損失引当金 | 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。 |
| (3)退職給付引当金 | 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。
従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
| (4)役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
| (5)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 |
| (6)投資評価引当金 | 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行うこととしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計上しております。

会計処理の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は484,991百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が9百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	885,098 百万円	902,097 百万円	887,381 百万円
2. 担保に供している資産	352,676	345,179	352,473
担保権によって担保されている債務	46,586	69,269	51,865
3. 劣後特約付貸付金	1,617	1,904	1,610
4. 保証債務等	147,429	154,873	124,599
5. 買戻条件付債権譲渡高	15,950	20,720	24,920

(中間損益計算書関係)

1. 減損損失

当中間期

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (販売設備)	埼玉県春日部市	建物・構築物	6
		土地	5
		小計	11
遊休資産 (製造設備)	広島県安芸郡府中町ほか 全3拠点	機械及び装置	71
		工具器具備品	97
		小計	168
合計			179

(2) 資産のグルーピング方法

事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品 97 百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

前中間期

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (物流設備)	神戸市東灘区向洋町ほか 全20拠点	建物・構築物	2,483
		機械及び装置	663
		工具器具備品	3
		土地	1,874
		小計	5,023
遊休資産 (製造設備)	広島県安芸郡府中町ほか 全3拠点	機械及び装置	2,539
		工具器具備品	10,929
		小計	13,468
合計			18,491

- (2) 資産のグルーピング方法
事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。
- (3) 減損損失の認識に至った経緯
今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品 10,929 百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。
- (4) 回収可能価額の算定方法
遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

前 期

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (物流設備)	神戸市東灘区向洋町ほか 全 20 拠点	建物・構築物	2,485
		機械及び装置	663
		工具器具備品	5
		土地	1,874
		小計	5,028
遊休資産 (製造設備)	広島県安芸郡府中町ほか 全 3 拠点	機械及び装置	3,321
		工具器具備品	11,026
		小計	14,347
合計			19,375

- (2) 資産のグルーピング方法
事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。
- (3) 減損損失の認識に至った経緯
今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品 11,026 百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。
- (4) 回収可能価額の算定方法
遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

2. 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	15,861 百万円	15,041 百万円	30,755 百万円
無形固定資産	1,919	1,750	3,609

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項				(千株)
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	7,215	2,149	1,140	8,224

(変動理由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの付与を目的とした市場買付による取得	2,103千株
単元未満株式の買取りによる取得	46千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による処分	1,137千株
単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分	3千株

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(その他)

平成18年6月、当社は広島国税局より、当社と海外子会社との間の平成16年3月期の製品取引等に関して、更正処分の通知を受領いたしました。当社は、この更正処分に対し、平成18年8月に異議申立て及び租税条約に基づく政府間協議の申請手続きを行っております。

なお、今回更正処分による影響については、前期決算に計上済みであり、当期業績への影響はありません。

中間決算参考資料
平成19年3月期(単独)

平成18年11月2日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		前中間期実績 H17.9(第140上期)		当中間期実績 H18.9(第141上期)		前期実績 H18.3(第140期)		通期予想 H19.3(第141期)		当初予想 (H18.4~H19.3)		
(左肩：売上高利益率)			%		%		%		%		%	
売上高	国内	1	3,277	+9.8	3,362	+2.6	6,708	+6.5	6,900	+2.9	7,200	+7.3
	輸出	2	6,157	2.2	7,668	+24.5	13,613	+11.5	16,100	+18.3	15,700	+15.3
	計	3	9,434	+1.7	11,030	+16.9	20,321	+9.8	23,000	+13.2	22,900	+12.7
	営業利益	4	158	+4.7	431	+173.0	670	+165.8	850	+26.9	700	+4.5
	経常利益	5	125	3.1	413	+230.7	602	+253.8	900	+49.6	800	+32.9
	税引前当期純利益	6	379	+318.1	376	0.8	589	+287.8	840	+42.7	750	+27.4
	当期純利益	7	132	+229.0	273	+106.3	110	+78.7	580	+428.0	500	+355.2
	為替(売上)レート	8	110円/US\$ 136円/EUR		115円/US\$ 146円/EUR		113円/US\$ 138円/EUR		113円/US\$ 143円/EUR		110円/US\$ 135円/EUR	
	為替(入金)レート	9	106円/US\$ 137円/EUR		114円/US\$ 141円/EUR		110円/US\$ 137円/EUR		114円/US\$ 142円/EUR		110円/US\$ 136円/EUR	
	設備投資	10	301		281		567		670		670	
	減価償却費	11	150		159		308		320		320	
	研究開発費	12	454		459		800		930		930	
	総資産	13	13,338		13,776		13,956					
	純資産	14	4,430		4,821		4,655					
	有利子負債残高	15	3,598		3,166		3,485					
	純有利子負債残高	16	2,514		2,238		2,101					
出荷台数	国内	17	156	+8.0	144	7.8	311	+0.7	295	5.1	311	+0.1
	輸出	18	350	+5.6	403	+15.2	752	+9.7	864	+14.9	847	+12.6
	計	19	507	+6.4	548	+8.1	1,063	+6.9	1,159	+9.0	1,158	+8.9
	国内生産台数	20	435	+11.1	471	+8.4	904	+11.3	990	+9.5	998	+10.4
	従業員数(就業人員)(人)	21	18,946		19,971		18,995					

*当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用しております。